

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,089	33,715	11,276	12,199	44,935
経常利益 (百万円)	2,233	1,686	860	691	2,798
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,293	792	534	347	1,392
純資産額 (百万円)			23,262	24,196	23,345
総資産額 (百万円)			37,837	40,543	39,071
1株当たり純資産額 (円)			1,072.64	1,115.48	1,078.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.56	38.34	25.87	16.80	67.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.6	56.9	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,618	2,624			3,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	876	3,925			1,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	580			609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,993	6,711	7,792
従業員数 (名)			706	859	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	859(170)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、嘱託契約及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	187(51)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、嘱託契約及び派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 (百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品関連事業	3,731	
情報関連事業	252	
報告セグメント計	3,983	
その他	437	
合計	4,421	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間において、コンクリート二次製品事業は、大部分が見込生産によっており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 (百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品関連事業	10,196	
情報関連事業	1,149	
報告セグメント計	11,346	
その他	853	
合計	12,199	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）は、景気悪化に伴う民間設備投資の著しい抑制及び公共投資の縮減により、受注競争の激化等、大変厳しい経営環境でございました。その結果、売上高は121億99百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。又、営業利益につきましては、競争激化による販売価格の下落により、6億46百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益は6億91百万円（同19.6%減）、四半期純利益は3億47百万円（同35.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、101億96百万円となり、営業利益は、8億18百万円となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、11億49百万円となり、営業利益は、32百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は、8億53百万円となり、営業利益は、1億65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、405億43百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、163億46百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、241億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億81百万円減少し、67億11百万円（前年同四半期末は、59億93百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億29百万円（前年同四半期は、3億98百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が6億90百万円（前年同四半期は、9億9百万円）、売上債権の増加額が15億61百万円（前年同四半期は、売上債権の増加額が11億円）、仕入債務の増加額が12億37百万円（前年同四半期は、仕入債務の増加額が5億93百万円）となったことです。なお、法人税等の支払額は、2億20百万円（前年同四半期は、9億97百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、3億46百万円（前年同四半期は、3億51百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1億87百万円の支出（前年同四半期は、1億35百万円）となりました。資金用途は主に配当金の支払による支出が1億3百万円（前年同四半期は、配当金の支払による支出が1億13百万円）です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間における当社グループの事業に係る研究開発費は、57百万円であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後とも重要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化、原材料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われまます。当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様信頼される会社に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 市 場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		24,986,599		2,146		1,844

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,317,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,650,200	206,502	
単元未満株式	普通株式 19,099		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		206,502	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,317,300		4,317,300	17.28
計		4,317,300		4,317,300	17.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525	520	476	500	505	500	485	457	446
最低(円)	417	453	441	442	478	480	440	426	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,996	7,792
受取手形及び売掛金	2, 4 14,484	2 14,574
商品及び製品	1,702	1,748
仕掛品	189	55
原材料及び貯蔵品	601	452
貸倒引当金	1,121	866
その他	687	1,237
流動資産合計	23,542	24,995
固定資産		
有形固定資産	1 12,527	1 10,383
土地	5,965	4,288
その他	6,561	6,095
無形固定資産	384	180
投資その他の資産	4,089	3,513
固定資産合計	17,001	14,076
資産合計	40,543	39,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,892	10,057
短期借入金	3 378	3 348
未払法人税等	252	334
その他	2,903	3,113
流動負債合計	13,426	13,854
固定負債		
長期借入金	569	16
退職給付引当金	795	606
役員退職慰労引当金	459	475
その他	1,095	772
固定負債合計	2,919	1,871
負債合計	16,346	15,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	20,061	19,486
自己株式	1,359	1,359
株主資本合計	22,692	22,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	175
評価・換算差額等合計	364	175
少数株主持分	1,140	1,053
純資産合計	24,196	23,345
負債純資産合計	40,543	39,071

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,089	33,715
売上原価	26,908	27,838
売上総利益	6,180	5,876
販売費及び一般管理費	¹ 4,038	¹ 4,299
営業利益	2,141	1,576
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	53	63
その他	75	117
営業外収益合計	130	182
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	28	62
営業外費用合計	38	71
経常利益	2,233	1,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	158	-
退職給付引当金戻入額	2	1
役員退職慰労引当金戻入額	113	20
その他	0	19
特別利益合計	274	41
特別損失		
固定資産除売却損	6	16
投資有価証券評価損	-	76
その他	14	59
特別損失合計	20	152
税金等調整前四半期純利益	2,486	1,575
法人税、住民税及び事業税	497	618
法人税等調整額	540	70
法人税等合計	1,037	689
少数株主損益調整前四半期純利益	-	886
少数株主利益	155	94
四半期純利益	1,293	792

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,276	12,199
売上原価	9,139	10,000
売上総利益	2,137	2,198
販売費及び一般管理費	1,314	1,551
営業利益	823	646
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
その他	24	32
営業外収益合計	45	54
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	4	6
営業外費用合計	7	9
経常利益	860	691
特別利益		
その他	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	909	690
法人税、住民税及び事業税	169	214
法人税等調整額	120	78
法人税等合計	289	293
少数株主損益調整前四半期純利益	-	396
少数株主利益	85	48
四半期純利益	534	347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,486	1,575
減価償却費	1,283	1,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	245
受取利息及び受取配当金	54	64
支払利息	10	8
有形固定資産除売却損益(は益)	6	15
売上債権の増減額(は増加)	5,123	347
たな卸資産の増減額(は増加)	11	231
仕入債務の増減額(は減少)	3,522	348
その他	1,428	483
小計	3,432	3,171
利息及び配当金の受取額	54	64
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	1,859	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	833	664
有形固定資産の売却による収入	7	49
投資有価証券の取得による支出	1	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,255
貸付金の回収による収入	7	3
その他	41	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	51	150
長期借入金の返済による支出	89	77
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	237	217
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	128	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	1,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,765	7,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993	6,711

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月4日に、(株)トスマク・アイ及び(株)環衛をそれぞれ連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,362百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,958百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 133百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 144百万円
3 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 6,400百万円 借入実行残高 250百万円	3 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 6,400百万円 借入実行残高 250百万円
差引額 6,150百万円	差引額 6,150百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計期 間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 116百万円 支払手形 0百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 1,913百万円 減価償却費 396 "	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 1,928百万円 減価償却費 342 " 役員退職慰労引当金繰入 11 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 617百万円 減価償却費 139 " 役員退職慰労引当金繰入 12 "	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬及び給与手当賞与 646百万円 減価償却費 124 " 役員退職慰労引当金繰入 11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,993百万円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 5,993百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,996百万円 預入期間が3か月超の定期預金 285 現金及び現金同等物 6,711百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,317,368

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当について、「4 配当に関する事項」に記載しております。

なお、この他に該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,829	3,317	2,129	11,276		11,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8		942	950	(950)	
計	5,837	3,317	3,071	12,227	(950)	11,276
営業利益又は営業損失()	799	273	506	1,032	(209)	823

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,542	10,409	6,137	33,089		33,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26		2,397	2,424	(2,424)	
計	16,569	10,409	8,535	35,513	(2,424)	33,089
営業利益又は営業損失()	1,907	295	1,159	2,771	(629)	2,141

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二 次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、レジャー、情報関連

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計
期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項ありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	コンクリート二次製品 関連 (百万円)	情報関連 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,168	3,586	31,755	1,960	33,715		33,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7		7	2,464	2,472	2,472	
計	28,176	3,586	31,762	4,424	36,187	2,472	33,715
セグメント利益	1,850	112	1,962	354	2,316	740	1,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び地域環境関連部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額740百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	コンクリート二次製品 関連 (百万円)	情報関連 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,196	1,149	11,346	853	12,199		12,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	962	962	962	
計	10,196	1,149	11,346	1,815	13,162	962	12,199
セグメント利益	818	32	850	165	1,015	368	646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び地域環境関連部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,115円48銭	1,078円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,196	23,345
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,056	22,292
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,140	1,053
普通株式の発行済株式数(千株)	24,986	24,986
普通株式の自己株式数(千株)	4,317	4,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	20,669	20,669

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
62円56銭	38円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,293	792
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,293	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,669	20,669

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
25円87銭	16円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	534	347
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	534	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,669	20,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 103百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

業務執行社員 公認会計士 木 村 善 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

業務執行社員 公認会計士 木 村 善 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。